

代表質問・質問から

9月11日、12日、16日、17日の4日間で30人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（記事は各会派が責任を持って作成しています。会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

日本共産党

◆代表質問

山根 建人

行政の維新プロジェクト、問責決議、市長の政治姿勢について

問 後援会企業への単独随意契約による不自然な発注や、政治資金疑惑等により可決された問責決議は重い。市長としてより一層高いモラルが求められており、公明正大と云うだけでは誰も納得しないのではないか。

答市長 問責決議は重く受け止めている。市契約で特定企業を優遇することはなく、公明正大と云っている。

問 弱者切り捨ての行政の維新プロジェクトを検証し、日中活動重度障害者支援、はり・きゅう・マッサージ助成、老人医療費助成、公共施設使用料減免を復活、再構築せよ。

子ども

現行の保育水準は維持し、保育環境の整備に取り組みたい。

問 保育中の死亡事故の多くが認可外保育所で起こっている。小規模保育や家庭的保育の条例や基準は、子どもの命の安全の観点から議論し、決める必要があるのではないか。

答同 すべての職員が保育士資格を有する小規模保育事業A型を事業計画に位置づけ、実施したい。

南吹田地下水汚染対策について

問 汚染拡散防止対策は、市が責任を持って行わなければならない。汚染原因企業を特定し、除染協定を結ぶべきでないか。

答環境 汚染原因と思われる企業との協議の進捗状況を見て判断したい。

子ども・子育て支援新制度に関する条例について

問 新制度の目的は、地域の子育て支援の拡充等であり、市も現行の保育水準の引き上げが求められるが、より充実したものになるのか。

◆質問

玉井美樹子

小児夜間救急の復活を

問 市民病院の中期目標に、「地域の医療機関や豊能広域こども急病センターと連携を図る」とある。同センターとの連携が強化されていることは理解するが、市南部からの距離の問題や、急病時は市民病院や市内の病院で対応してほしい、小児夜間



保育所での子どもたちの様子

◆質問

竹村 博之

中学校給食は全員喫食に、小学校給食の民間委託は慎重に

問 本市の中学校給食の喫食率は目標50%に対し平均15%しかない。府内市町村の大半が全員喫食を実施している。本市も具体的に検討せよ。

答学校教育 近隣市の実施状況を注視しながら、本市の給食の在り方を再度検討していきたい。

問 小学校給食はすべて行政の責任で管理運営すべきであり、民間委託は検証する必要がある。新設校にまで委託を導入するのは安易であり、偽装請負にならないのか。

答同 指摘事項を再度精査し、偽装請負の疑いを受けないよう進める。

◆質問

上垣 優子

千原丘北留守家庭児童育成室の運営業務委託は再考せよ

問 来年4月の千原丘北小学校の開校と同時に開室する留守家庭児童育成室の運営を委託するのは大きな問

公明党

◆代表質問

小北 一美

地域包括ケアシステムの構築について

問 今後の超高齢社会に備え、高齢者が地域で安心して生活できる仕組みを構築し、福祉のまちづくりを進める必要がある。そのため、次の第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据えた対応が最重要になると考えるが、どのように取り組むのか。

重点的に取り組みたい。
健康・医療のまちづくりについて

問 本年5月に策定した「健康・医療のまちづくり」基本方針は、循環器病の予防医療の取り組みなどに焦点を当てたものであるが、死因のトップである、がん等の生活習慣病など、他の疾病も含めた予防医療や健康づくりにも取り組むべきでないか。

答保健理事 がんを含めた生活習慣病等の予防については、これまで検診や健康教育、健康相談等に取り組んでいる。今後もその重要性を十分認識したうえで、予防医療や健康づくりの取り組みをさらに進めたい。

◆質問

井上真佐美

発達障がい等の相談事業を充実、強化せよ

問 子どもの発達障がい等の早期発見、早期療育のシステムは整備されているが、3歳児健康診査後の経過観察や発達相談は、保護者のニーズに十分対応できているとは思えない。4・5歳児の発達相談は年間446件もあり、充実させる必要がある。また、発達相談や親子療育教室に待機者が出ている現状も、早急に改善すべきであると考えますが、市長の見解を聞きたい。



◆答福祉保健

同計画では、地域包括ケアのさらなる推進を掲げ、2025年を見据えた中・長期的な視点に立ち、新しい介護予防・日常生活支援総合事業や認知症高齢者支援の推進、在宅医療と介護の連携推進等に

療費を対象に保険財政共同安定化事業が行われ、国民健康保険が実質広域化する。市民の保険料に影響はあるのか。また、財政運営の都道府県単位化により減免制度はどうなるのか。

◆答福祉保健

現行の拠出割合は所得割25%、被保険者割50%、医療費実績割25%であるが、激変緩和措置がない場合、現行の拠出割合では年額5167円を、所得割50%、被保険者割50%の場合には年額1万2388円を、保険料に上乗せせざるをえない。現状では、保険料の賦課徴収は市町村の役割とされている。

◆質問

倉沢 恵

高齢者や子どものために災害避難所はきめ細かく設けよ

問 広島市をはじめ、各地で豪雨災害による被害が発生したが、本市の危険箇所調査はどうだったのか。また、避難所は小学校区に1か所程度しかなく、自宅から離れている場合もある。高齢者や子どもが避難しやすいように、公共施設を活用し、避難所を増設すべきでないか。

◆答都市整備

本市では、土砂災害警戒区域として20か所、同特別警戒区域として15か所が指定された。

◆答危機

市民が迅速に避難できるように、より早い段階での情報提供の在り方を検討したい。

題である。民間事業者も保育士の確保には苦慮しており、委託で解決できる問題ではない。直営の水準を維持しようとするれば偽装請負になるおそれもあり、委託は継続的な運営の点からもなじまない。あまりに拙速であり、再考すべきでないか。

◆質問

塩見みゆき

重度障害者入院時支援制度の事業化を求める

問 重度障害者が入院し、医師や看護師との意思疎通が十分に図れない場合に、治療の円滑化を図ることなどを目的として、障害者のコミュニケーション支援を行う入院時支援制度を本市独自に事業化できないか。

◆答福祉保健

現在、意思疎通支援事業としては手話通訳者の派遣のみであるため、市内医療機関や医師会等と協力し、障害者が常に適切な医療を受けられる方策や入院時の意思疎通支援の対応策の検討を進めている。

◆質問

柿原 真生

国民健康保険料は来年度からの実質広域化で値上げになるのか

問 来年度から大阪府内すべての医

答市長 児童の発達に関わる相談、療育については、今後も必要な体制の確保に努め、充実を図りたい。

◆質問 島 晃

災害に強いまちづくりを

問 災害情報を正確かつ迅速に市民に伝えるため、市内の広域避難地等に16基設置している屋外拡声機の音質を早急に改善するとともに、聞き取りやすいスピーカーシステムを増設すべきではないか。

答危機 屋外拡声機の改良を含む再整備に向け、拡声範囲や音質の検証による増設や高機能機種への変更、サイレン機能の追加等を検討したい。

問 市南部地域では、集中豪雨のたびに浸水被害が生じている。特に吹二地区、片山町、天道町での抜本的対策を早期に実施すべきでないか。

答下水道 中の島・片山工区の雨水レベルアップ整備事業の完成を目指すとともに、既存の水路等排水施設の有効利用や、雨水ますの設置などの緊急対策を進めたい。

◆質問 矢野伸一郎

通学路に防犯カメラを設置せよ

問 通学路における犯罪は、後を絶たない。子どもや女性等の弱者を犯罪から守るため、犯罪の抑止効果や

捜査等への活用が期待できる防犯カメラを、地区を選定して、通学路に設置するモデル事業を行い、その費用対効果を検証する考えはないか。

答危機 防犯カメラの設置については、地域におけるニーズの把握、個人情報への配慮、大阪府の助成制度の活用等を総合的に勘案したうえで、検討したい。

◆質問 吉瀬 武司

公共施設の総合管理について

問 総務省は、地方公共団体に対し、公共施設等総合管理計画を策定するよう求めているが、その対象は道路、橋りょう、公園、上・下水道、プラント系施設等も含めたものとなっている。本市も公共施設の一元管理のみならず、同計画策定に向け、先進的に取り組むべきでないか。

答副市長 総務省から示された同計画策定指針等の内容を踏まえながら、全庁的な推進体制として設置している公共施設最適化推進委員会において十分に議論して進めていきたい。

◆質問 野田 泰弘

パスポートセンターの開設について

問 北摂地域7市の中で、パスポートセンターを設置していないのは本

市だけである。本市では、さまざまな分野で積極的に国際化を推進しているが、国際社会を生き抜く人材育成への本気度はあまり感じられない。市民サービスとして必要な同センターを早急に開設すべきでないか。

答副市長 大阪府からの事務移譲が必要であるが、開設に向け検討する。

◆質問 坂口 妙子

病児・病後児保育の拡充を

問 女性が出産後も安心して働き続けることのできる環境の充実は、喫緊の課題である。開発が進み、子どもが増えている山田・千里丘地域においても、病児・病後児保育室の設置を検討すべきではないか。

答こども 今後の同保育室の設置場所については、就学前児童数や市域での適正な配置の観点から、山田・千里丘地域を中心に検討を進めたい。

自由民主党絆の会

◆代表質問 豊田 稔

循環器の病を減らすまちづくりの取り組みを問う

問 市は、本年5月に「健康・医療のまちづくり」基本方針を策定し、循環器病予防のまちづくりの吹田七

デルを創設し国内外に発信することを表明した。その一連の事業として健康管理拠点拡大モデル事業を始めるが、万全な人員体制で臨むべきである。現状と今後の取り組みを示せ。

答医療 同事業には医療まちづくり監と主任2名の計3名を中心に保健センターと連携して取り組んでいる。今後は臨時雇用員の保健師や栄養士を採用し、同事業の相談窓口を担う保健センターに配置したい。

◆質問 坂口 妙子

総合運動場を人工芝化せよ

問 総合運動場では、サッカーの利用ができるが、天然芝のため、使用期間や1日当たりの試合数に制限がある。また、維持管理費も高く、雨天時は使用できない。特定非営利活動法人吹田市体育協会のサッカーグラウンド新設の要望書に対し、市が総合運動場の人工芝化を検討すると回答してから5年が経過した。もう検討は終え、実施すべきでないか。

答地域教育 身体への負担など、人工芝の問題点は改善されてきており、総合運動場を利用する各競技団体と引き続き協議していく。

◆代表質問 豊田 稔

自転車事故の対策を問う

問 歩行者としては交通マナーの優秀な小学生も、自転車の運転は危険極まりない。小・中学生が加害者となる事故も発生している。また、自転

車を運転しながら、携帯電話等を操作する人も増えているが、自転車事故から身を守る対策が必要でないか。

答 学校教育 小・中学校では、交通ルールの遵守等を目的とした安全教室を実施している。また、道徳等の授業でも自転車事故の内容を取り扱うなど、自転車の安全利用については、小・中学校で策定した学校安全計画に位置づけ、指導を強化している。

答 道路公園 路側帯に自転車の絵柄と矢印を描き、車道上での自転車の通行空間を明確にする取り組みを試験的に実施している。



路側帯への自転車通行空間の表示

◆質問

柿花 道明

◆中学生に配布したリーフレット「予防できる子宮頸がん」

問 中学生に配布した子宮頸がんのリーフレットには予防ワクチン接種による副作用やリスクの記載はなく、保護者への説明も不十分である。教育委員会は接種を勧奨しているのか。

答 学校教育 同リーフレットはがん教育の一助となることを目的に配布しており、接種を勧奨する意図はない。今後、リーフレット等の配布は内容を十分に精査し配慮していく。

◆質問

藤木 栄亮

◆偏向教育について

問 本市のある中学校の1学期の期末テストの問題で、尖閣諸島を「日本と中国の間で領有権を巡って対立している島々」と表現している。これは学習指導要領に反していないのか。

答 学校教育 中学校学習指導要領解説には、尖閣諸島は、我が国の固有の領土であり、また現に我が国がこれを有効に支配しており、解決すべき領有権の問題は存在しないことをその位置や範囲とともに理解させることが必要であると書かれている。

問 他のテストで、東京都議会で質問していた女性議員に対し「早く結婚したほうがいい」などと女性を見下すやじを飛ばして問題となった鈴木本章議員の所属政党はどこかという出題があったが、教育の政治的中立は担保されているのか。

答 同 政治的に中立な出題と考えるが、子どもが政治への関心を高めるための出題としては、よい問題とは言えない。学校長の責任の下、より適切な出題となるよう指導したい。

吹田翔の会

◆代表質問

川本 均

◆教育委員会制度改革について

問 教育委員会制度を見直し、首長の権限を強化する改正地方教育行政法が来年4月1日に施行される。改正の柱は、教育委員長と教育長を統合し、新ポスト「教育長」を教育委員会のトップとして設置することや、首長と教育委員会が協議する総合教育会議をすべての自治体に設置することである。法改正について市長の所見を聞きたい。

答 市長 法改正で首長の責任がより重くなったと認識している。市長就任以降、教育委員との懇談を定期的に行い、意思疎通を図りながら教育行政を進めているが、今後も法の趣旨にのっとり、教育委員会との連携を一層密にし、よりよい教育行政の実現に向け、その責務を果たしていきたい。

◆消費者被害対策について

問 近年、高齢者の消費者被害は増加の一途をたどっている。本市の消費生活相談のまとめによると、平成25年度に消費生活センターに寄せられた相談件数は2685件で、24年

度に比べて約14・7%も増加している。高齢者からの相談割合も増え、相談件数に占める60歳以上の割合は、約37・2%にも上っている。

消費者教育推進法では、消費者の権利がうたわれるとともに、消費者教育の必要性を強調しているが、市は消費者教育の重要性をどう認識しているのか。また、消費者教育推進計画の策定や同推進地域協議会の設置に対する市の考えを聞きたい。

答 市民生活 市では、同法の趣旨を踏まえ、消費生活担当部署や教育委員会、その他関係機関が連携を密にして、責任を持って消費者教育を進めていくことが重要であると認識している。また、計画の策定や協議会の設置は、先進市などの事例を参考に、大阪府とも連携し研究したい。



消費生活センターでの消費生活相談

◆質問 木村 裕

**万博外周道路周辺に
交通状況表示板の設置を**

問 万博公園周辺の三井不動産の大型複合施設と(仮称)吹田市立スタジアムの建設工事が順調に進んでいるが、完成後の周辺道路の渋滞が心配である。周辺住民が渋滞に巻き込まれることがないように外周道路周辺に交通状況表示板を設置してはどうか。

答副市長 この大型開発プロジェクトは、大阪のみならず関西の発展に寄与するものとして、本市も大きな期待を寄せている。

交通状況表示板の設置は、交通渋滞等の課題に対し、一定の効果が見込めるかと考えており、事業者や大阪府などに協力を求めながら、可能な限り課題解決に向け努力したい。

吹田新選会

◆代表質問 後藤 恭平

**市営新佐竹台住宅集約建替
事業は本当に必要か**

問 新佐竹台住宅集約建替事業は土地購入費約25億円と建設費約46億円の合計約71億円の税金を投入して市

営住宅を建設する。1戸当たり3000万円もの費用を要し、分譲マンションの原価よりも高額であると感じる。1戸当たりの床面積はどのくらいなのか。

答都市整備 全240戸の床面積の平均は58・93㎡である。

問 多額の費用を要する集約建て替え事業をなぜ選択したのか。また、千里ニュータウン地域での集約建て替えを判断した理由を聞きたい。

答同 耐震基準等を満たしていない市営住宅は早期の事業化が必要であり、効率性等を考慮し、集約建て替え事業を選択した。同事業には一定規模以上の用地が必要となるため、建て替え用地を検討する中で、大阪府住宅供給公社から現用地を取得した。

◆質問 山口 克也

**医療クラスターの形成において
国循が考える施設整備は可能か**

問 国立循環器病研究センターが作成した資料には、移転後の同センター周辺に形成する医療クラスターとして、宿泊施設、マクドナルド・ハウス、ゲストハウス、セミナーハウス、大学や企業との共同研究拠点など、多くの施設の記載があるが、誰が整備を主導するのか。

答医療 資料にある施設は、同センターが周辺部に必要と考える機能で

あり、整備主体等は決定していない。

◆質問 足立 将一

**公共施設使用料減免基準見直し
の政策転換を求める**

問 メイシアターの平成24年度と25年度を比較した使用許可件数と使用料収入の増減を聞きたい。

答人権文化 使用許可件数は476件、8・3%の減であり、使用料収入は約267万円の減である。

問 歳入確保のため、使用料減免基準を見直したが、使用料収入は減っている。政策転換すべきでないか。

答市長 同基準の見直しは、受益と負担の公平性を確保するためであり、元に戻す考えはない。

問 使用料収入が減ると、税での財源補填が増えるが、見直しごないのか。

答同 市全体で減免規定を決めた中身のひとつとして理解されたい。

民主市民連合

◆代表質問 竹内 忍一

災害時の情報発信

問 市長は、なぜ議場のインターネット中継システムを活用して、市民に災害情報を発信しないのか。

答危機 総務部では操作ができない。

市長の金、面会記録、公用車

問 市の取引先業者による市長への政治資金の提供、市長の面会記録や公用車の使い方はどうなのか。

答市長 秘書課が担当しており、すべてを仕切っている。

保育所民営化時期の確認

問 先の3月定例会において、市は保育所民営化関連議案を撤回したが、実施時期が遅れることはないのか。

答市長 遅れない。

100条問題検証の信ぴょう性

問 市議会100条委員会と市の報告書の差異検証は十分ではないか。

答市長 私は公明正大である。

◆質問 和田 学

観光センターの移転整備

問 観光センターを2009年にJR吹田駅前に設置したが、この間の総括もせずに(仮称)エキスポランド跡地複合施設内に移転することは理解し難い。今後の事業展開を問う。

答まち産業 万博公園南側エリアに年間約1700万人の来場者を見込む、集客力の高い施設が開設される。これを大きな好機と捉え、より効果的に、本市の都市魅力の発信と市内回遊の仕掛けづくりに取り組みたい。

すいた市民自治

◆代表質問

西川 徹穂

障がい者の自立支援の実現を

問 一般社団法人吹田市障がい者の働く場事業団が設立され、雇用の場や仕事の発注など、市への期待も大きい。雇用創出に向け、市職員に対する啓発に努めるべきでないか。

答総務 障害者権利条約や障がい者に関する法令等の理解を深めるための職員研修を一層充実したい。

災害時の市民への情報伝達は

問 広島市など、各地で豪雨被害が多発した。災害時の情報の一元管理や市民への伝達にどう取り組むのか。

答危機 警報等発令時には防災対策会議を開催し、各部署が情報共有したうえで、災害対応を行っている。今後は情報通信技術の活用等の先進事例を研究するなど、市民への防災情報提供の充実に一層努めたい。

◆質問

池淵 佐知子

休日急病診療所を北部地域に設置せよ

問 休日急病診療所の移転予定先である保健センターでは、乳幼児健診

を行っている。移転後は、感染症患者も受診することになる。感染予防や、北部地域住民の不便さも考慮し、現在の場所（津雲台1丁目）の近くに設置すべきでないか。

答保健理事 同診療所の在り方を医療審議会に諮問している。医療資源のバランス等を考えると、北部地域での運営が望ましいとの意見が多い。移転は暫定的なものであり、早期に恒久的な設置場所を検討したい。

吹田いきいき市民ネットワーク

◆質問

中本 美智子

文科省の学校図書館図書標準達成だけで読書活動は充実しない

問 図書標準未達成の小・中学校の8割で1000冊以上の図書購入が必要となるが、なぜ急に予算化したのか。書架は足りるのか。現場の読書活動支援者等の意見は聞いたのか。

答教育総務 図書標準達成のため予算計上した。書架の不足する学校もあると認識しているが、複数校を視察し同支援者等の意見は聞いている。

問 同支援者へのアンケートでは、1校に一人の配置、時間延長などの要望がある。実現したものはあるか。

答学校教育 学校により活動時間を弾力的に変更するなど改善を行った。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

政務活動費について

問 政務活動費の使途が、兵庫県議会議員の号泣会見で話題となったが、本市議会のチェック体制も十分である。そのため、事後精算方式の導入や、収支報告書のホームページでの公開、第三者による審査を提案する。また、政務活動費を議会の会派に交付している市長も使途をチェックすべきではないか。

答市長 現在、政務活動費の使途は議会事務局職員がチェックしているが、それに加え、市長事務局所属職員がチェックする方向で、議会の意見がまとまるのであれば、その体制をとることは惜しまない。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

公共施設最適化計画（実施編）と公有地活用方針の策定

問 本市では、近年、計画策定において、行政内部のみで検討し、市民への意見聴取はパブリックコメント、説

明はホームページでの公表だけという簡便な手法がとられることが多い。当事者や関係者に十分に説明し、意見を聞いたうえで計画を策定するのが当然のプロセスであり、公共施設最適化計画（実施編）等の策定にあたっては、市民の意見をしっかりと聞くべきではないか。

答市長 同計画（実施編）を早急に策定し、それを実行する段階で市民の意見を聞きたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

開発区域の通路確保と電柱移設

問 金田町の宅地開発において、開発行為等協議経過書には、現況の空間を確保するとあるが、現在、開発区域線路上には柵がされている。また、市は、電柱の許可外移設を承認したが、開発業者のやり得を許すのか。

答都市整備 空間の確保は、行政指導に限界もあり、強制はできない。

答道路公園 電柱設置箇所の変更は、関西電力株式会社から適切に対応する旨のてんまつ書を受理し許可した。

問 住民は困っており、司法とは別に行政として話し合いに労を費やせ。

答副市長 電柱は関西電力株式会社を含む当事者間で解決を図っている。